

平成 27 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 70 号
平成 28 年 8 月 19 日

三豊市長 横山 忠 始 様

三豊市監査委員 糸 川 昇

三豊市監査委員 宝 城 明

平成 27 年度 三豊市水道事業会計及び三
豊市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度
三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査した
ので、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
5	企業債及び一時借入金の状況	15
第6	ま と め	16

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少から「0」

(注)「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成26年度水道事業経営指標(平成26年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計)における同規模事業体(給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類)の平均による。

平成 27 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度三豊市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 6 日から平成 28 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、処理の適法性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・普及の状況

区 分	単 位	27年度	26年度	備 考
給水区域内人口	人	67,883	68,486	平成27年度末現在給水区域内人口 =住民基本台帳人口
給 水 人 口	人	66,797	67,383	平成27年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.40	98.39	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	27,139	27,090	平成27年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	977,830	977,440	平成27年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は 98.40%（平成26年度類似団体平均 93.50%）と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は 586人減少しているが、給水栓数は逆に 49栓増加している。

・水量状況

区 分	単 位	27年度	26年度	備 考
年 間 総 配 水 量	m ³	10,808,843	10,591,092	27年度年間総自己浄水 (2,850,896) 27年度年間総香川用水受水 (7,957,947)
一 日 平 均 配 水 量	m ³	29,532	29,016	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	35,417	33,753	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	9,834,600	9,691,008	27年度一般用 (8,111,385) 27年度工場用 (1,723,215)
有 収 率	%	90.99	91.50	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は 795万7,947m³で、これは年間総配水量の 73.6%にあたり、受水費用は、5億3,753万1,576円で総費用の 33.4%を占めている。

・施設利用状況

区 分	単 位	27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)	備 考
配 水 能 力	m ³	50,520	50,520	—	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	58.46	57.43	60.74	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	83.38	85.97	86.73	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	70.10	66.81	70.03	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当たり)	m ³	11.05	10.84	13.74	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円 当たり)	m ³	8.49	8.37	7.51	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

施設利用率は前年度に比べ 1.03%増加しており、類似団体平均との比較では 2.28%低くなっている。負荷率は前年度に比べ 2.59%低くなっており、類似団体との比較でも 3.35%低い。最大稼働率は前年と比較すると 3.29%上昇しており、類似団体平均と比べても 0.07%高くなっている。

配水管使用効率は導送配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は 13.74m³/m となっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、どれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の 7.51 m³/万円より高く 8.49m³/万円となっている。

・単価の状況

区 分	単 位	27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)	備 考
供 給 単 価	円	187.83	188.38	195.32	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	163.43	170.61	184.54	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	197.26	197.30	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	163.44	171.72	—	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価 187円83銭に対し、給水原価は 163円43銭となり、24円40銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は 7円49銭、給水原価も 21円11銭下回っている。また、総収益単価と総費用単価の比較でも、33円82銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	1,993,366,000	2,089,030,884	95,664,884	104.8
営 業 収 益	1,919,572,000	1,998,579,700	79,007,700	104.1
営 業 外 収 益	73,781,000	81,783,171	8,002,171	110.8
特 別 利 益	13,000	8,668,013	8,655,013	66,677.0

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,816,867,000	1,711,227,929	105,639,071	94.2
営 業 費 用	1,669,087,000	1,581,826,116	87,260,884	94.8
営 業 外 費 用	129,449,000	129,295,734	153,266	99.9
特 別 損 失	612,000	106,079	505,921	17.3
予 備 費	17,719,000	0	17,719,000	0.0

事業収益の決算額は 20億8,903万884円で、予算額に対し 9,566万4,884円の増額となった。事業費用の決算額は 17億1,122万7,929円で、予算額に対して 1億563万9,071円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の 8,726万884円と予備費 1,771万9,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	223,097,000	220,502,963	△ 2,594,037	98.8
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	10,101,000	7,506,847	△ 2,594,153	74.3
補 助 金	12,995,000	12,996,116	1,116	100.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率
			不 用 額	
資 本 的 支 出	1,106,394,000	818,872,971	234,576,000	74.0
			52,945,029	
建 設 改 良 費	889,672,000	602,151,695	234,576,000	67.7
			52,944,305	
企 業 債 償 還 金	216,722,000	216,721,276	0	100.0
			724	

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 750万6,847円、他会計補助金 1,299万6,116円、企業債2億円、収入合計 2億2,050万2,963円に対し、建設改良費 6億215万1,695円、企業債償還金 2億1,672万1,276円、支出合計 8億1,887万2,971円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億9,837万8円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,455万7,344円、過年度分損益勘定留保資金 1,060万9,898円、当年度分損益勘定留保資金 4億3,760万2,404円、減債積立金 1億560万362円で補てんしている。

翌年度への繰越事業は 1事業 2億3,457万6,000円（平成27年度 三豊市中央監視設備工事）である。

3 経営成績

(1) 収益

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年対比
		構成比		構成比		
営 業 収 益	1,850,874,121	95.4	1,830,300,813	95.7	20,573,308	101.1
給 水 収 益	1,847,265,727	95.2	1,825,574,834	95.5	21,690,893	101.2
受 託 工 事 収 益	0	0.0	1,750,329	0.1	△ 1,750,329	皆減
そ の 他 営 業 収 益	3,608,394	0.2	2,975,650	0.1	632,744	121.3
営 業 外 収 益	80,443,325	4.1	81,771,794	4.3	△ 1,328,469	98.4
受取利息及び配当金	8,598,197	0.4	8,566,258	0.4	31,939	100.4
他 会 計 補 助 金	4,771,997	0.2	5,075,835	0.3	△ 303,838	94.0
長 期 前 受 金 戻 入	49,759,050	2.6	53,289,559	2.8	△ 3,530,509	93.4
雑 収 益	17,314,081	0.9	14,840,142	0.8	2,473,939	116.7
特 別 利 益	8,668,013	0.5	9,500	0.0	8,658,513	91,242.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	9,500	0.0	△ 9,500	皆減
そ の 他 特 別 利 益	8,668,013	0.5	0	0.0	8,668,013	皆増
総 収 益	1,939,985,459	100.0	1,912,082,107	100.0	27,903,352	101.5

営業収益は、給水収益の増加に伴い前年度に比べ 2,057万3,308円（1.1%）増加し 18億5,087万4,121円となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少等に伴い 132万8,469円（1.6%）減少したが、引当金の取崩等で特別利益が増加となり、総収益では 2,790万3,352円（1.5%）増加し 19億3,998万5,459円となっている。

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年対比
		構成比		構成比		
営 業 費 用	1,514,777,485	94.2	1,557,766,260	93.6	△ 42,988,775	97.2
原水及び浄水費	596,750,428	37.1	603,394,792	36.3	△ 6,644,364	98.9
配水及び給水費	189,183,510	11.8	223,369,405	13.4	△ 34,185,895	84.7
受託工事費	0	0.0	473,000	0.1	△ 473,000	皆減
業 務 費	62,534,870	3.9	62,796,560	3.8	△ 261,690	99.6
工場用水費	101,592,058	6.3	97,592,214	5.9	3,999,844	104.1
総 係 費	77,355,165	4.8	63,419,224	3.8	13,935,941	122.0
減価償却費	483,797,981	30.1	487,965,016	29.3	△ 4,167,035	99.1
資産減耗費	3,563,473	0.2	18,756,049	1.0	△ 15,192,576	19.0
営 業 外 費 用	92,462,244	5.8	96,746,817	5.8	△ 4,284,573	95.6
支 払 利 息	91,755,534	5.7	96,066,969	5.7	△ 4,311,435	95.5
雑 支 出	706,710	0.1	679,848	0.1	26,862	104.0
特 別 損 失	100,760	0.0	9,594,007	0.6	△ 9,493,247	1.1
過年度損益修正損	100,760	0.0	652,050	0.1	△ 551,290	15.5
その他特別損失	0	0.0	8,941,957	0.5	△ 8,941,957	皆減
総 費 用	1,607,340,489	100.0	1,664,107,084	100.0	△ 56,766,595	96.6

営業費用は、配水及び給水費の委託料の減少に伴い、前年度に比べ 4,298万8,775円（2.8%）減少し 15億1,477万7,485円となっている。

営業外費用は、前年度繰り上げ償還等に伴う支払利息の減少に伴い 428万4,573円（4.4%）減少し、特別損失で前年度の会計基準見直しに伴う引当金分が減少したこともあり、総費用では 5,676万6,595円（3.4%）減少し、16億734万489円となっている。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,939,985,459	1,912,082,107	27,903,352	101.5
経常収益※1 (B)	1,931,317,446	1,912,072,607	19,244,839	101.0
営業収益 (C)	1,850,874,121	1,830,300,813	20,573,308	101.1
総 費 用 (D)	1,607,340,489	1,664,107,084	△ 56,766,595	96.6
経常費用※2 (E)	1,607,239,729	1,654,513,077	△ 47,273,348	97.1
営業費用 (F)	1,514,777,485	1,557,766,260	△ 42,988,775	97.2
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)=(G)	332,644,970	247,975,023	84,669,947	134.1
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	324,077,717	257,559,530	66,518,187	125.8
営業利益 (△営業損失) (C)-(F)	336,096,636	272,534,553	63,562,083	123.3
総収支比率 (A)/(D)	120.70	114.90	5.80	/
経常収支比率 (B)/(E)	120.16	115.57	4.59	
営業収支比率 ※3	122.19	117.42	4.77	
料金収入対経 常費用比率 ※4	114.93	110.34	4.59	
純利益対総収 益比率 (G)/(A)	17.15	12.97	4.18	

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※3 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

※4 $\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当年度の経営収支は、総収益 19億3,998万5,459円に対し総費用 16億734万489円で、差し引き 3億3,264万4,970円の純利益を得ている。総収支比率は 120.7%（平成26年度類似団体平均106.84%）で、前年度を 5.8%上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)	備 考
職員 1 人当たりの 給水人口 (人)	3,929	3,964	4,236	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量 (m ³)	578,506	570,059	453,388	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益 (千円)	108,875	107,665	91,301	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たりの 給水収益 (千円)	108,663	107,387	88,555	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水量1万m ³ /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	6	6	8	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$

損益勘定所属職員1人当たりの生産性については、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

(5) 給水収益に対する割合

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)	備 考
給水収益に占める 職員給与費の割合	6.58	6.29	8.58	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 企業債利息の割合	4.97	5.26	5.53	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 減価償却費の割合	26.19	26.73	31.71	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 企業債償還元金の割合	11.73	14.50	15.90	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

給水収益に占める職員給与費の割合は類似団体平均を下回っているが、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合は 9.31%となり、類似団体平均を上回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	12,732,176,420	12,661,967,558	70,208,862
	有形固定資産	12,725,448,271	12,654,089,171	71,359,100
	土地	549,620,329	549,620,329	0
	建物	450,748,773	377,904,824	72,843,949
	構築物	11,037,635,784	11,009,715,919	27,919,865
	機械及び装置	642,179,007	680,929,256	△ 38,750,249
	車両及び運搬具	3,312,220	1,810,520	1,501,700
	工具器具及び備品	5,070,158	2,532,091	2,538,067
	建設仮勘定	36,882,000	31,576,232	5,305,768
	無形固定資産	6,728,149	7,878,387	△ 1,150,238
	電話加入権	583,500	583,500	0
	その他無形固定資産	6,144,649	7,294,887	△ 1,150,238
	流 動 資 産	2,768,886,510	2,597,563,823	171,322,687
	現金預金	2,560,422,037	2,400,150,987	160,271,050
	未収金	207,387,344	195,788,655	11,598,689
	未収金	210,387,344	198,788,655	11,598,689
	貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
	貯蔵品	1,073,385	1,615,680	△ 542,295
前払費用	3,744	8,501	△ 4,757	
その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	15,501,062,930	15,259,531,381	241,531,549	

資産合計は 155億106万2,930円で、固定資産 127億3,217万6,420円と流動資産 27億6,888万6,510円となっており、有形固定資産、現金預金の増加に伴い、前年度と比べ 2億4,153万1,549円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	3,963,307,730	3,997,802,099	△ 34,494,369
	企業債	3,963,307,730	3,989,134,086	△ 25,826,356
	引当金	0	8,668,013	△ 8,668,013
	流 動 負 債	551,411,981	578,774,946	△ 27,362,965
	企業債	225,826,357	216,721,277	9,105,080
	未払金	311,229,878	347,920,225	△ 36,690,347
	前受金	14,148	713	13,435
	引当金	10,507,000	10,024,000	483,000
	賞与引当金	8,860,000	8,560,000	300,000
	法定福利費引当金	1,647,000	1,464,000	183,000
	修繕引当金	0	0	0
	その他引当金	0	0	0
	預り金	3,834,598	4,108,731	△ 274,133
	その他流動負債	0	0	0
	繰 延 収 益	1,255,724,591	1,284,980,678	△ 29,256,087
	長期前受金	1,255,724,591	1,284,980,678	△ 29,256,087
	受贈財産評価額	205,779,107	210,717,844	△ 4,938,737
	寄付金	0	0	0
	工事負担金	403,465,141	413,048,591	△ 9,583,450
	国庫補助金	74,617,543	76,867,503	△ 2,249,960
県補助金	71,795,521	75,000,278	△ 3,204,757	
その他長期前受金	500,067,279	509,346,462	△ 9,279,183	
負 債 合 計	5,770,444,302	5,861,557,723	△ 91,113,421	
資 本 の 部	資 本 金	7,048,629,811	6,543,362,106	505,267,705
	資本金（自己）	7,048,629,811	6,543,362,106	505,267,705
	剰 余 金	2,681,988,817	2,854,611,552	△ 172,622,735
	資本剰余金	118,612,880	118,612,880	0
	国庫補助金	4,809,048	4,809,048	0
	県補助金	4,169,542	4,169,542	0
	工事負担金	21,215,702	21,215,702	0
	受贈財産評価額	2,058,000	2,058,000	0
	その他資本剰余金	86,360,588	86,360,588	0
	利益剰余金	2,563,375,937	2,735,998,672	△ 172,622,735
	減債積立金	873,669,064	881,269,426	△ 7,600,362
	利益積立金	38,898,032	38,898,032	0
	建設改良積立金	1,209,026,969	1,062,026,969	147,000,000
当年度未処分利益剰余金	441,781,872	753,804,245	△ 312,022,373	
資 本 合 計	9,730,618,628	9,397,973,658	332,644,970	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	15,501,062,930	15,259,531,381	241,531,549	

負債合計は 57億7,044万4,302円で、固定負債、流動負債、繰延収益の減少に伴い 9,111万3,421円減少しており、資本合計は 97億3,061万8,628円で、資本金の増額により、3億3,264万4,970円の増加となっている。

負債及び資本の合計は、155億106万2,930円となり、前年度に比べ 2億4,153万1,549円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	対前年
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	332,644,970	247,975,023	84,669,947
減価償却費	483,797,981	487,965,016	△ 4,167,035
固定資産除却損	3,563,473	18,756,049	△ 15,192,576
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,185,013	13,024,000	△ 21,209,013
長期前受金戻入額	△ 49,759,050	△ 53,289,559	3,530,509
受取利息及び受取配当金	△ 8,598,197	△ 8,566,258	△ 31,939
支払利息	91,755,534	96,066,969	△ 4,311,435
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,370,802	3,040,626	△ 11,411,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	542,295	△ 42,255	584,550
前払金の増減額 (△は増加)	4,757	△ 7,883	12,640
未払金の増減額 (△は減少)	158,714,237	△ 1,978,266	160,692,503
前受金の増減額 (△は減少)	13,435	△ 2,732	16,167
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 274,133	1,950,330	△ 2,224,463
小 計	995,849,487	804,891,060	190,958,427
利息及び配当金の受取額	8,598,197	8,566,258	31,939
利息の支払額	△ 91,755,534	△ 96,066,969	4,311,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,692,150	717,390,349	195,301,801
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 752,974,900	△ 590,115,729	△ 162,859,171
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,996,116	12,133,825	862,291
負担金による収入	4,278,960	29,132,539	△ 24,853,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,699,824	△ 548,849,365	△ 186,850,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,721,276	△ 264,709,183	47,987,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,721,276	△ 64,709,183	47,987,907
資金増加額	160,271,050	103,831,801	56,439,249
資金期首残高	2,400,150,987	2,296,319,186	103,831,801
資金期末残高	2,560,422,037	2,400,150,987	160,271,050

業務活動によるキャッシュ・フローは 9億1,269万2,150円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 7億3,569万9,824円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,672万1,276円の資金流出となり、当年度における資金増加額は 1億6,027万1,050円、資金期末残高は 25億6,042万2,037円となっている。

(4) 財務比率

(単位：%)

項目	27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)	全国平均 (26年度)	算式
① 自己資本構成比率	70.87	70.01	70.62	73.62	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定負債構成比率	25.57	26.20	25.52	22.53	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 固定資産対長期資本比率	85.17	86.25	90.30	88.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
④ 固定比率	115.89	118.52	122.93	114.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 流動比率	502.14	448.80	341.05	399.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 負債比率	59.30	62.37	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$
⑦ 当座比率	501.95	448.52	288.77	366.87	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
⑧ 現金預金比率	464.34	414.70	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑨ 利子負担率	2.19	2.28	2.34	2.36	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は70.87%で前年度を0.86%上回っている。
- ② 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は25.57%で、前年度を0.63%下回っている。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性を見るものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は85.17%で、前年度を1.08%下回っている。
- ④ 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは、100%以下が望ましいとされている。前年度を2.63%下回っており、類似団体平均との比較でも7.04%下回っている。

- ⑤ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標である。
流動資産が流動負債の 2倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
当年度は 502.14%で、前年度に比べ 53.34%増加し、理想数値は上回っている。
- ⑥ 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、
100%以下を理想とする。当年度は 59.3%で、前年度を 3.07%下回っている。
- ⑦ 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と
流動負債を対比させたもので、短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は
501.95%で前年度に比べ 53.43%増加した。類似団体平均を上回っている。
- ⑧ 現金預金比率は、短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短
期的な支払能力が大きいと言える。当年度も 464.34%と高い比率となっている。前年度
に比べ 49.64%高くなっている。
- ⑨ 利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平
均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであ
り、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の
経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度に比べ 0.09%低くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,205,855,363	200,000,000	216,721,276	4,189,134,087

当年度末の未償還残高は 41億8,913万4,087円であり、当年度借入額は 2億円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 まとめ

○ 業務の状況等について

平成27年度末の業務状況は、給水人口が66,797人で前年度末に比べ586人、率にして0.87%の減となり、普及率は、98.40%と前年度同様0.01%の微増であった。

また、給水栓数は27,139栓で前年度比49栓、0.18%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間総配水量は、10,808,843 m³で、年間総有収水量は9,834,600 m³となっており、前年度に比べ総配水量で217,751 m³、率にして2.06%の増、総有収水量も、143,592 m³、1.48%といずれも増加した。

今後とも引き続き常に配水量、有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、さらなる節水意識の啓発、また、老朽配水管等の更新を行いつつ有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水需要の動向は、人口動向及び景気等の社会経済情勢などに加えて天候に影響されることから、効率的な事業運営の推進のため引き続き的確な需要予測に努められたい。

総配水量が減少傾向の中、給水全体の費用対効果を十分考慮し、効率的かつ安定的な給水に努められたい。なお、自己水源については、渇水時や震災など非常時において貴重な資源であることから引き続き保全及び確保等に努められたい。

今年度は、送配水管で37箇所、延長8,330mの工事を施工し、そのうち3箇所380mは拡張工事として施工した。また、施設としては、2ヵ年計画での三豊市中央監視設備工事の他、豊中町浄水場管理棟更新工事、水出加圧ポンプ場加圧ポンプ更新工事等を実施した。

言うまでもなく本市の水道は、市内総配水量の約7割を香川用水に依存しているため、依然として早明浦ダムの貯水率に左右され、また、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備えるため、被害を想定し、断水状態となった仮定で、配水管応急復旧訓練や給水車からの応急給水訓練を実施し、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上と安全かつ安定的な給水に努めている。

さらには、水道週間に併せ一昨年、昨年に引き続き市民の更なる節水意識の高揚を図るため、「第4回みとよ水フェスタ」を実行委員会と共催するなど、水道についての理解と関心が高められた。今後とも、水の安定供給が図られるよう、より実効性のある各種施策に努められたい。

○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は19億3,998万5,459円となり、前年度より2,790万3,352円、率にして1.45%の増となった。また、総費用については、16億734万489円、前年度に比べ5,676万6,595円、率にして3.41%の大幅な減となった。

その結果、本年度の純利益は3億3,264万4,970円の黒字決算となり、前年度純利益を上回った。また総収支比率は、120.70%と前年度に比し5.80%、全国平均値106.79%と比較しても13.91%上回っている。自己資本構成比率については70.87%と0.86%の微増にとどまり、全国平均値73.62%を下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定化が望まれる。

○ 総 論

三豊市発足後 10 年間続く給水人口の減に加え、節水意識が高まっていることから、使用水量の伸びが期待できず、収入増は難しい状況にあり、一方では老朽化した施設の改修を早急に推進して、震災被害の低減化の実施や漏水等の防止に努めなければならない。

こうした中、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図るためには多額の資金が必要であり、収支においてますます厳しい状況が予想される。

今後は、事業の県内広域化も考慮しつつ、中長期的な水需要を的確に把握することは無論、従来にも増して、公営企業の経営意識に徹した経費の節減と収益の確保に努められたい。特に、未事業化分にかかる建設仮勘定の精査、計画性のある消火栓工事についての関係部局との連携強化について、より一層の努力を望む。

また、引き続き危機管理体制の強化も含めて、安全安心で低廉な水の安定供給と市民生活の向上、福祉の増進に寄与されることが、市民のための最大の効果であることを再認識し、事務事業にあたっていただきたい。

病院事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I 永康病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状況	21
第6	ま と め	24

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少から「0」

平成 27 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 6 日から平成 28 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、処理の適法性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・ 入院外来患者数

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	前年度比較	前年度 対 比 %
入 院	延 人 数	43,769	44,555	46,646	47,309	△ 786	98.2
	1 日 平 均	119.6	122.1	127.8	129.6	△ 2.5	98.0
外 来	延 人 数	47,017	49,925	52,471	55,230	△ 2,908	94.2
	1 日 平 均	193.5	204.6	215.0	225.4	△ 11.1	94.6

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 199床で、入院患者延人数は前年度に比べ 786人(1.8%)減少、外来患者延人数も 2,908人(5.8%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

診療科	年度	27年度		26年度		前年度比較	前年度 対 比 %
		延患者数	構成比率 %	延患者数	構成比率 %	延患者数	
一 般		22,799	52.1	22,460	50.4	339	101.5
精 神 科		11,923	27.2	12,830	28.8	△ 907	92.9
療 養 (医療)		8,677	19.8	8,460	19.0	217	102.6
療 養 (介護)		370	0.9	805	1.8	△ 435	46.0
合 計		43,769	100.0	44,555	100.0	△ 786	98.2

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 339人増加、精神科で 907人減少、療養(医療)で 217人増加、療養(介護)で 435人減少している。全体では前年度に比べ 786人の減少となっている。

・ 診療科別外来患者数

診療科	年度	27年度		26年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率 %	延患者数	構成比率 %	延患者数	対比 %
内 科		17,355	36.9	17,834	35.7	△ 479	97.3
外 科		926	2.0	1,352	2.7	△ 426	68.5
整 形 外 科		17,538	37.3	19,416	38.9	△ 1,878	90.3
耳 鼻 咽 喉 科		2,974	6.3	2,879	5.8	95	103.3
精 神 科		7,648	16.3	7,693	15.4	△ 45	99.4
眼 科		576	1.2	751	1.5	△ 175	76.7
合 計		47,017	100.0	49,925	100.0	△ 2,908	94.2

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 2,908人(5.8%)減少している。診療科別の比較では、耳鼻咽喉科で 95人増加しているものの、内科で 479人、外科で 426人、整形外科で 1,878人減少、その他の科でも減少している。

また、構成比率では内科が 36.9%、整形外科が 37.3%と二つの診療科で全体の約 7割以上を占めている。

・ 病床利用状況

区 分	27年度		26年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数	病床利用率 %	1 日 平 均 患者数	病床利用率 %	1 日平均患者数	病床利用率 %
一 般 病 床 92 床	62.3	67.7	61.5	66.8	0.8	0.9
療 養 病 床 48 床	24.7	51.5	25.4	52.9	△ 0.7	△ 1.4
精 神 病 床 59 床	32.6	55.3	35.2	59.6	△ 2.6	△ 4.3
合 計 199 床	119.6	60.1	122.1	61.3	△ 2.5	△ 1.2

病床利用率は、前年度に比べ一般病床で微増となったものの、療養・精神病床で減少しており、全体では 1.2%下降し、1日平均患者数でも 2.5人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・ 収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,654,665,000	1,507,084,758	△ 147,580,242	91.1
医 業 収 益	1,491,043,000	1,335,253,819	△ 155,789,181	89.6
医 業 外 収 益	163,391,000	171,600,470	8,209,470	105.0
特 別 収 益	231,000	230,469	△ 531	99.8

・ 収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,654,665,000	1,504,603,948	150,061,052	90.9
医 業 費 用	1,622,861,000	1,480,943,451	141,917,549	91.3
医 業 外 費 用	26,283,000	23,182,432	3,100,568	88.2
特 別 損 失	800,000	478,065	321,935	59.8
予 備 費	4,721,000	0	4,721,000	0.0

事業収益の決算額は 15億708万4,758円で予算額に対して収入割合 91.1%、事業費用の決算額は 15億460万3,948円で支出割合90.9%となり、当年度は純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	29,310,000	21,309,981	△ 8,000,019	72.7
企 業 債	6,000,000	6,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	22,760,000	14,760,000	△ 8,000,000	64.9
固 定 資 産 売 却 代 金	550,000	549,981	△ 19	100.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	48,473,000	45,540,281	2,932,719	93.9
建 設 改 良 費	22,480,000	19,547,352	2,932,648	87.0
企 業 債 償 還 金	25,993,000	25,992,929	71	100.0

資本的収入の決算額は 2,130万9,981円で、予算額に対し 72.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 4,554万281円で支出割合は 93.9%となっている。この結果、資本的支出が資本的収入を上回り、2,423万300円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 2,278万2,348円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144万7,952円で補っている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,328,550,005	88.5	1,348,647,990	88.9	△ 20,097,985	98.5
入 院 収 益	813,431,527	54.2	831,084,396	54.8	△ 17,652,869	97.9
外 来 収 益	299,942,938	20.0	303,289,757	20.0	△ 3,346,819	98.9
その他医業収益	215,175,540	14.3	214,273,837	14.1	901,703	100.4
医 業 外 収 益	171,239,567	11.5	167,656,778	11.1	3,582,789	102.1
受取利息及び配当金	2,782,716	0.2	2,737,568	0.2	45,148	101.6
他 会 計 負 担 金	130,975,000	8.7	126,926,000	8.3	4,049,000	103.2
補 助 金	0	0.0	831,389	0.1	△ 831,389	皆減
他 会 計 補 助 金	9,884,000	0.7	10,608,000	0.7	△ 724,000	93.2
患者外給食収益	994,800	0.1	879,432	0.1	115,368	113.1
その他医業外収益	4,228,185	0.3	4,400,405	0.3	△ 172,220	96.1
長期前受金戻入	22,374,866	1.5	21,273,984	1.4	1,100,882	105.2
特 別 利 益	230,469	0.0	150,491	0.0	79,978	153.1
過年度損益修正益	0	0.0	150,491	0.0	△ 150,491	皆減
固定資産売却益	230,469	0.0	0	0.0	230,469	皆増
総 収 益	1,500,020,041	100.0	1,516,455,259	100.0	△ 16,435,218	98.9

医業収益は13億2,855万5円で総収益の88.5%を占め、前年度と比べ構成比は0.4%減少しており、入院・外来収益の減少に伴い2,009万7,985円(1.5%)減少している。

医業外収益は他会計負担金等により358万2,789円(2.1%)増加したが、総収益では1,643万5,218円減少して15億2万41円となっている。

・ 患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,585	18,653	△ 68	99.6
外 来	6,379	6,075	304	105.0

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,459,001,841	97.4	1,504,208,275	93.6	△ 45,206,434	97.0
給 与 費	1,000,795,276	66.8	1,037,577,277	64.6	△ 36,782,001	96.5
材 料 費	191,189,450	12.8	197,032,808	12.3	△ 5,843,358	97.0
経 費	210,588,423	14.1	213,784,286	13.3	△ 3,195,863	98.5
減 価 償 却 費	51,414,663	3.4	51,589,942	3.2	△ 175,279	99.7
資 産 減 耗 費	3,163,900	0.2	2,398,913	0.1	764,987	131.9
研 究 研 修 費	1,850,129	0.1	1,825,049	0.1	25,080	101.4
医 業 外 費 用	38,929,297	2.6	42,046,602	2.6	△ 3,117,305	92.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,501,841	0.3	4,947,345	0.3	△ 445,504	91.0
雑 損 失	34,427,456	2.3	37,099,257	2.3	△ 2,671,801	92.8
特 別 損 失	478,065	0.0	61,582,881	3.8	△ 61,104,816	0.8
過 年 度 損 益 修 正 損	478,065	0.0	439,881	0.0	38,184	108.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	61,143,000	3.8	△ 61,143,000	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	1,498,409,203	100.0	1,607,837,758	100.0	△ 109,428,555	93.2

医業費用は、前年度に比べ 4,520万6,434円（3.0%）減少して、14億5,900万1,841円となっている。そのうち、給与費の占める割合は 66.8%で、医師の減少に伴い前年度と比べ 3,678万2,001円（3.5%）減少している。

医業外費用は、前年度に比べ 311万7,305円（7.4%）減少して、3,892万9,297円となっている。

特別損失は、前年度の会計基準見直しによる引当金分が減少したため、6,110万4,816円減少となっている。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,500,020,041	1,516,455,259	△ 16,435,218	98.9
経常収益※1 (B)	1,499,789,572	1,516,304,768	△ 16,515,196	98.9
医 業 収 益 (C)	1,328,550,005	1,348,647,990	△ 20,097,985	98.5
総 費 用 (D)	1,498,409,203	1,607,837,758	△ 109,428,555	93.2
経常費用※2 (E)	1,497,931,138	1,546,254,877	△ 48,323,739	96.9
医 業 費 用 (F)	1,459,001,841	1,504,208,275	△ 45,206,434	97.0
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	1,610,838	△ 91,382,499	92,993,337	△ 1.8
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	1,858,434	△ 29,950,109	31,808,543	△ 6.2
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 130,451,836	△ 155,560,285	25,108,449	83.9
総収支比率 (A)/(D)	100.1	94.3	5.8	/
経常収支比率 (B)/(E)	100.1	98.1	2.0	
医業収支比率 (C)/(F)	91.1	89.7	1.4	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の経営収支は、総収益 15億2万41円に対し総費用 14億9,840万9,203円で、差し引き 161万838円の純利益を得ている。総収支比率は 100.1%で、前年度を 5.8%上回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度 対 比
過 年 度 分	4,181,180	3,749,352	431,828	111.5
現 年 度 分	4,913,245	5,864,699	△ 951,454	83.8
合 計	9,094,425	9,614,051	△ 519,626	94.6

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 43万1,828円(11.5%)増加し、現年度分は 95万1,454円(16.2%)減少している。

(5) 経営分析

・ 人件費

(単位：人・円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	算 式
職 員 数	90	88	90	年度末職員数
人 件 費	1,000,795,276	1,037,577,277	1,019,271,266	
人件費対総費用比率	66.8	64.5	66.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	75.3	76.9	73.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

・ 減価償却費

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	算 式
減 価 償 却 費	51,414,663	51,589,942	51,404,127	
減価償却費対総費用比率	3.4	3.2	3.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	3.9	3.8	3.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	929,839,363	965,888,507	1,020,054,880	年度末現在

・ 支払利息

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	算 式
支 払 利 息	4,501,841	4,947,345	5,392,935	
支払利息対総費用比率	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	164,474,957	184,467,886	202,554,259	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	929,839,363	965,888,507	△ 36,049,144
	有形固定資産	929,839,363	965,888,507	△ 36,049,144
	土地	230,622,480	231,172,461	△ 549,981
	建物	577,504,265	594,119,294	△ 16,615,029
	構築物	23,231,530	29,215,572	△ 5,984,042
	器械備品	98,269,940	111,170,032	△ 12,900,092
	車両	211,148	211,148	0
	流 動 資 産	1,290,003,911	1,281,713,095	8,290,816
	現金預金	1,104,215,669	1,076,193,900	28,021,769
	未収金	182,461,958	201,288,991	△ 18,827,033
	貯蔵品	2,952,284	3,748,224	△ 795,940
	前払費用	374,000	481,980	△ 107,980
	資 産 合 計	2,219,843,274	2,247,601,602	△ 27,758,328

資産合計は 22億1,984万3,274円で、前年度と比較し 2,775万8,328円減少している。このうち固定資産は 3,604万9,144円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は現金及び預金の増加により 829万816円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	140,105,738	158,474,957	△ 18,369,219
	企業債	140,105,738	158,474,957	△ 18,369,219
	流 動 負 債	142,392,803	145,777,884	△ 3,385,081
	企業債	24,369,219	25,992,929	△ 1,623,710
	未払金	55,723,241	57,811,327	△ 2,088,086
	引当金	60,955,000	61,143,000	△ 188,000
	その他流動負債	1,345,343	830,628	514,715
	繰 延 収 益	171,272,806	178,887,672	△ 7,614,866
	長期前受金	739,771,111	178,887,672	560,883,439
	長期前受金収益化累計額	△ 568,498,305	0	△ 568,498,305
負 債 合 計		453,771,347	483,140,513	△ 29,369,166
資 本 の 部	資 本 金	192,068,489	192,068,489	0
	資本金	192,068,489	192,068,489	0
	剰 余 金	1,574,003,438	1,572,392,600	1,610,838
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	680,740,922	679,130,084	1,610,838
	減債積立金	15,649,301	41,642,230	△ 25,992,929
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金	595,091,621	567,487,854	27,603,767
資 本 合 計		1,766,071,927	1,764,461,089	1,610,838
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,219,843,274	2,247,601,602	△ 27,758,328

負債合計は、4億5,377万1,347円で、固定負債、流動負債、繰延収益の減少に伴い2,936万9,166円減少し、資本合計は17億6,607万1,927円で、剰余金の増額により161万838円の増加となっている。

負債及び資本の合計は22億1,984万3,274円となり、前年度に比べ2,775万8,328円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,610,838	△ 91,382,499	92,993,337
減価償却費	51,414,663	51,589,942	△ 175,279
引当金等の増減額 (△は減少)	△ 188,000	61,143,000	△ 61,331,000
固定資産除却損	2,183,900	2,398,913	△ 215,013
受取利息及び受取配当金	△ 2,782,716	△ 2,737,568	△ 45,148
長期前受金戻入額	△ 22,374,866	△ 21,273,984	△ 1,100,882
支払利息	4,501,841	4,947,345	△ 445,504
有形固定資産売却益 (△は益)	△ 230,469	0	△ 230,469
未収金の増減額 (△は増加)	18,827,033	△ 331,373	19,158,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	795,940	△ 863,710	1,659,650
前払金の増減額 (△は増加)	107,980	59,320	48,660
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,088,086	△ 2,229,617	141,531
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	514,715	△ 73,022	587,737
小 計	52,292,773	1,246,747	51,046,026
利息及び配当金の受取額	2,782,716	2,737,568	45,148
利息の支払額	△ 4,501,841	△ 4,947,345	445,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,573,648	△ 963,030	51,536,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,099,400	△ 19,935,900	1,836,500
有形固定資産の売却による収入	780,450	0	780,450
負担金による収入	14,760,000	22,382,000	△ 7,622,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,558,950	2,446,100	△ 5,005,050
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,992,929	△ 25,086,373	△ 906,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,992,929	△ 18,086,373	△ 1,906,556
資金増減額 (△は減少)	28,021,769	△ 16,603,303	44,625,072
資金期首残高	1,076,193,900	1,092,797,203	△ 16,603,303
資金期末残高	1,104,215,669	1,076,193,900	28,021,769

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,057万3,648円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 255万8,950円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,999万2,929円の資金流出となり、当年度における資金増加額は 2,802万1,769円、資金期末残高は 11億421万5,669円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	算 式
① 自己資本構成比率	87.3	86.5	88.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定比率	48.0	49.7	49.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流動比率	905.9	879.2	2,128.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	50.6	48.6	48.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 86.4	△ 86.2	△ 89.1	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は 87.3%で、前年度を 0.8%上回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は 48.0%で、前年度を 1.7%下回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200%以上である。当年度は 905.9%で理想比率を上回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金收受を行う利用料金制を導入している。

・ 入院外来患者数

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	前年度比較	前年度 対 比 %
入 院	延 人 数	53,812	53,522	53,427	53,706	290	100.5
	1 日 平 均	147.0	146.6	146.4	147.1	0.4	100.3
外 来	延 人 数	31,676	31,872	33,259	34,606	△ 196	99.4
	1 日 平 均	130.4	130.6	122.9	121.1	△ 0.2	99.8

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 290人(0.5%)増加し、外来患者延人数は196人(0.6%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

診療科	年度	27年度		26年度		前年度比較	前年度 対 比 %
		延患者数	構成比率 %	延患者数	構成比率 %	延患者数	
精 神 科		21,388	39.7	21,238	39.7	150	100.7
療 養 (医療)		21,699	40.3	21,510	40.2	189	100.9
療 養 (介護)		10,725	20.0	10,774	20.1	△ 49	99.5
合 計		53,812	100.0	53,522	100.0	290	100.5

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 150人(0.7%)、療養(医療)で 189人(0.9%)増加し、療養(介護)で 49人(0.5%)減少している。

・ 診療科別外来患者数

診療科	27年度		26年度		前年度比較	
	延患者数	構成比率 %	延患者数	構成比率 %	延患者数	対比 %
内 科	7,248	22.9	8,667	27.2	△ 1,419	83.6
リ ハ ビ リ 科	4,499	14.2	4,331	13.6	168	103.9
精 神 科	5,337	16.8	4,978	15.6	359	107.2
デ イ ケ ア	14,592	46.1	13,894	43.6	698	105.0
訪 問 看 護	0	0.0	2	0.0	△ 2	0.0
合 計	31,676	100.0	31,872	100.0	△ 196	99.4

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、リハビリ科で168人(3.9%)、精神科で359人(7.2%)、デイケアで698人(5.0%)増加しているものの、内科で1,419人(16.4%)減少しており、全体では196人(0.6%)減少し、31,676人となっている。

・ 病床利用率

区 分	27年度		26年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率 %	1日平均患者数	病床利用率 %	1日平均患者数	病床利用率 %
療養病床 90 床	88.6	98.4	88.4	98.2	0.2	0.2
精神病床 60 床	58.4	97.3	58.2	97.0	0.2	0.3
合 計 150 床	147.0	98.0	146.6	97.8	0.4	0.2

病床利用率は、前年度に比べ療養病床、精神病床ともに微増で、全体では0.2%増加、1日平均患者数も微増である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	226,628,000	226,505,613	△ 122,387	99.9
医 業 収 益	2,250,000	2,119,500	△ 130,500	94.2
医 業 外 収 益	224,377,000	224,386,113	9,113	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	185,764,000	184,270,443	1,493,557	99.2
医 業 費 用	174,158,000	172,668,742	1,489,258	99.1
医 業 外 費 用	11,603,000	11,601,701	1,299	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億2,650万5,613円で予算額に対し 99.9%の収入割合、事業費用の決算額は 1億8,427万443円で 99.2%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	50,502,000	48,241,233	△ 2,260,767	95.5
他 会 計 負 担 金	18,281,000	18,281,000	0	100.0
基 金 負 担 金	32,121,000	29,960,233	△ 2,160,767	93.3
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	132,601,000	130,439,349	2,161,651	98.4
建 設 改 良 費	32,121,000	29,960,233	2,160,767	93.3
企 業 債 償 還 金	60,339,000	60,338,159	841	100.0
基 金 積 立 金	40,141,000	40,140,957	43	100.0

資本的収入の決算額は 4,824万1,233円、資本的支出の決算額は 1億3,043万9,349円となっている。この結果、支出額が資本的収入額を上回り、8,219万8,116円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 5,386万3,301円と現年度分損益勘定留保資金2,833万4,815円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	2,119,500	0.9	2,080,620	0.9	38,880	101.9
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	2,119,500	0.9	2,080,620	0.9	38,880	101.9
医 業 外 収 益	224,386,113	99.1	225,020,449	99.1	△ 634,336	99.7
受取利息及び配当金	121,163	0.1	94,568	0.0	26,595	128.1
他 会 計 負 担 金	185,508,000	81.9	186,093,000	82.0	△ 585,000	99.7
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	56,848	0.0	56,308	0.0	540	101.0
長 期 前 受 金 戻 入	38,700,102	17.1	38,776,573	17.1	△ 76,471	99.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益	226,505,613	100.0	227,101,069	100.0	△ 595,456	99.7

医業収益は、指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 211万9,500円のみである。医業外収益は、他会計負担金の減少に伴い、前年度に比べ 63万4,336円 (0.3%) の減少となっている。総収益でも前年度収益を 59万5,456円(0.3%)下回っている。

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	172,668,742	93.7	171,784,373	93.2	884,369	100.5
給 与 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 費	84,154,682	45.6	83,372,473	45.2	782,209	100.9
減 価 償 却 費	88,393,355	48.0	88,367,485	48.0	25,870	100.0
資 産 減 耗 費	120,705	0.1	44,415	0.0	76,290	271.8
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医 業 外 費 用	11,601,701	6.3	12,471,567	6.8	△ 869,866	93.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,601,701	6.3	12,471,567	6.8	△ 869,866	93.0
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	184,270,443	100.0	184,255,940	100.0	14,503	100.0

医業費用は、経費（委託料）増加に伴い前年度に比べ 88万4,369円（0.5%）増加し 1億7,266万8,742円となっている。

医業外費用は 86万9,866円（7.0%）減少し 1,160万1,701円となっており、総費用は 1億8,427万443円で、前年度とほぼ同額である

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	226,505,613	227,101,069	△ 595,456	99.7
経常収益※1 (B)	226,505,613	227,101,069	△ 595,456	99.7
医 業 収 益 (C)	2,119,500	2,080,620	38,880	101.9
総 費 用 (D)	184,270,443	184,255,940	14,503	100.0
経常費用※2 (E)	184,270,443	184,255,940	14,503	100.0
医 業 費 用 (F)	172,668,742	171,784,373	884,369	100.5
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	42,235,170	42,845,129	△ 609,959	98.6
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	42,235,170	42,845,129	△ 609,959	98.6
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 170,549,242	△ 169,703,753	△ 845,489	100.5
総収支比率 (A)/(D)	122.9	123.3	△ 0.4	-

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の経営収支は、総収益 2億2,650万5,613円に対し総費用 1億8,427万443円で、差し引き 4,223万5,170円の純利益を得ている。総収支比率は 122.9%で、前年度を 0.4%下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位:円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,689,529,060	1,737,902,163	△ 48,373,103
	有形固定資産	1,638,530,476	1,697,084,303	△ 58,553,827
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	994,390,350	1,015,767,723	△ 21,377,373
	構築物	114,531,096	144,529,846	△ 29,998,750
	器械備品	32,279,414	40,617,010	△ 8,337,596
	車両	7,329,616	6,169,724	1,159,892
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	50,998,584	40,817,860	10,180,724
	基金	50,998,584	40,817,860	10,180,724
	流 動 資 産	486,560,638	455,362,194	31,198,444
	現金預金	486,368,068	455,154,934	31,213,134
	未収金	192,570	207,260	△ 14,690
資 産 合 計	2,176,089,698	2,193,264,357	△ 17,174,659	

資産総額は 21億7,608万9,698円で、前年度と比べ 1,717万4,659円減少している。このうち固定資産は 4,837万3,103円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は現金及び預金の増加により 3,119万8,444円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位:円)

区 分		27年度	26年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	550,511,336	606,581,581	△ 56,070,245
	企業債	550,511,336	606,581,581	△ 56,070,245
	流 動 負 債	157,727,432	140,647,914	17,079,518
	企業債	56,070,245	60,338,159	△ 4,267,914
	リース債務	0	0	0
	未払金	101,657,187	80,309,755	21,347,432
	繰 延 収 益	434,821,435	473,521,537	△ 38,700,102
	長期前受金	1,226,209,092	1,226,209,092	0
	受贈財産評価額	1,015,426,792	1,015,426,792	0
	補助金	210,782,300	210,782,300	0
	長期前受金収益化累計額	△ 791,387,657	△ 752,687,555	△ 38,700,102
	受贈財産評価額	△ 656,618,044	△ 625,152,560	△ 31,465,484
	補助金	△ 134,769,613	△ 127,534,995	△ 7,234,618
	負 債 合 計	1,143,060,203	1,220,751,032	△ 77,690,829
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金(自己)	0	0	0
	剰 余 金	1,033,029,495	972,513,325	60,516,170
	資本剰余金	678,150,300	659,869,300	18,281,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	その他資本剰余金	194,314,000	176,033,000	18,281,000
	利益剰余金	354,879,195	312,644,025	42,235,170
	減債積立金	312,644,025	269,798,896	42,845,129
	当年度未処分利益剰余金	42,235,170	42,845,129	△ 609,959
資 本 合 計	1,033,029,495	972,513,325	60,516,170	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,176,089,698	2,193,264,357	△ 17,174,659	

負債合計は 11億4,306万203円で、固定負債、繰延収益の減少に伴い 7,769万829円減少し、資本合計は 10億3,302万9,495円で、剰余金の増額により 6,051万6,170円の増加となっている。

負債及び資本の合計は21億7,608万9,698円となり、前年度と比べ 1,717万4,659円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	42,235,170	42,845,129	△ 609,959
減価償却費	88,393,355	88,367,485	25,870
長期前受金戻入額	△ 38,700,102	△ 38,776,573	76,471
特別利益	0	0	0
資産減耗費	120,705	44,415	76,290
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 121,163	△ 94,568	△ 26,595
支払利息	11,601,701	12,471,567	△ 869,866
未収金の増減額 (△は増加)	14,690	△ 52,250	66,940
未払金の増減額 (△は減少)	21,347,432	4,872,366	16,475,066
小計	124,891,788	109,677,571	15,214,217
利息及び配当金の受取額	121,163	94,568	26,595
利息の支払額	△ 11,601,701	△ 12,471,567	869,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,411,250	97,300,572	16,110,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,960,233	△ 19,044,297	△ 10,915,936
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,281,000	17,996,000	285,000
基金負担金	29,960,233	18,744,480	11,215,753
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 40,140,957	△ 40,000,000	△ 140,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,859,957	△ 22,303,817	443,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,338,159	△ 59,472,976	△ 865,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,338,159	△ 59,472,976	△ 865,183
資金増減額 (△は減少)	31,213,134	15,523,779	15,689,355
資金期首残高	455,154,934	439,631,155	15,523,779
資金期末残高	486,368,068	455,154,934	31,213,134

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億1,341万1,250円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,185万9,957円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,033万8,159円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 3,121万3,134円、資金期末残高は4億8,636万8,068円となっている。

第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、さらなる病院の相互連携による経営の効率化を早急に考える時期にきており、現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は4万3,769人で前年度に比べ786人、外来患者数も4万7,017人で前年度に比べ2,908人といずれも減少した。

経営収支は、事業収益15億2万41円に対し、事業費用14億9,840万9,203円であり、この結果、161万838円の純利益を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益13億2,855万5円に対し、医業費用14億5,900万1,841円であり、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は91.1%と前年度を1.4%上回る結果となった。

他方、資本的収支については、他会計負担金等の収入合計2,130万9,981円に対し、資本的支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により4,554万281円となっている。差引き不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,812人で前年度に比べ290人上回ったものの、外来患者数は3万1,676人で前年度に比べ196人減少した。

当年度の経営収支は、事業収益2億2,650万5,613円と前年度に比べ0.3%下回り、事業費用については1億8,427万443円と前年度とほぼ同額となった。この結果、純利益4,223万5,170円が生じたが、前年度に比べて60万9,959円、率にして、0.4%の減となった。

一方、資本的収支については、資本的収入4,824万1,233円に対し、資本的支出は1億3,043万9,349円となり、不足する額8,219万8,116円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く状況は、引き続き高齢化の進展や経済の停滞、医療技術の進捗などを背景に環境変化、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高が前年度末現在高を下回り純利益が発生したというものの、現在も病院経営が非常に厳しい状況にあることに変わりはなく、まずは、現状把握から徹底した経営分析を行い、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

地域における中核病院として、他の医療機関との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設を整備することはもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組むことで、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

こうした中において、永康病院と西香川病院は互いに情報交換を密にし、新会計基準の理解を深めその成果を共有されたい。